

経済政策の基本的問題と 赤松経済政策論

毛馬内 勇 士

1. 経済政策の定義

経済政策は経済に対する政策的立場からの論理構成であり、経済理論や歴史とは異なる独自の方法論や研究領域をもつ。政策学の方法と原理に関して、独自の立場から特異な理論展開を示した赤松要教授の学問体系は、今日なおこの分野における金字塔であり、政策学の探究にあたって看過することのできない出発点である⁽¹⁾。

経済政策をどのように定義づけるかは、個々の政策論者によって各々異なることはやむをえないが、赤松政策論においては、経済政策とは「経済社会のうちに生起し、また生起すると予想される経済的矛盾を止揚するために、その経済社会の主体がとるところの政策的実践である⁽²⁾」と定義される。

経済社会は一つの国家生活体であり、経済社会システムとして図1に示すように、「観念—秩序—実体」の三階層から構成される。

経済社会システムとしての国家生活体は、世界内存在として世界経済に外延的に存立し、他の国家生活体と調和的關係のうちに並存したり、場合によっては相剋關係のもとに否定的対立的構造のもとに存在するが、内包的存立としては、一定の Sollen（当為）としての「観念—秩序の層」に規制され秩序づけられ、Sein（実体）として、意志の主體的に存立する。

図1

経済 社会 シ ス テ ム	=	国 家 生 活 体	=	観念	=	Sollen (当為)
				秩序		
				実体		Sein (実体)

国家生活体の最下層的基盤を構成する Sein（実体）は、「物質的、量的、自然的意味での個体の存在そのもの」であるが、もっと広く解釈すれば、これら個体の日常生活における活動水準の総体を含み、日常生活におけるすべての直感的事象ないし所与としての實在性を意味している。この実体としての Sein は社会的経済的矛盾を生起する根源であり、経済政策が実施される客体でもある。政策的実践の客体的地盤である実体は、恣意的、無秩序の狀態に存在するのではなく一定の価値的当為としての Sollen である「観念—秩序」によって規制せられて存在する。すなわち、国家生活体の Sein は、「一定の観念のもとに制御されて」価値的、意志的な主体性のもとに存在するのである。実体としての Sein が、価値的意志的に Sollen としての「当為」によって規制されて存在するということは、政治経済的社会現象の一つの特徴を示し、対象の分析にあたって、特別な「政策科学的方法」を必要とする原因ともなるのである。

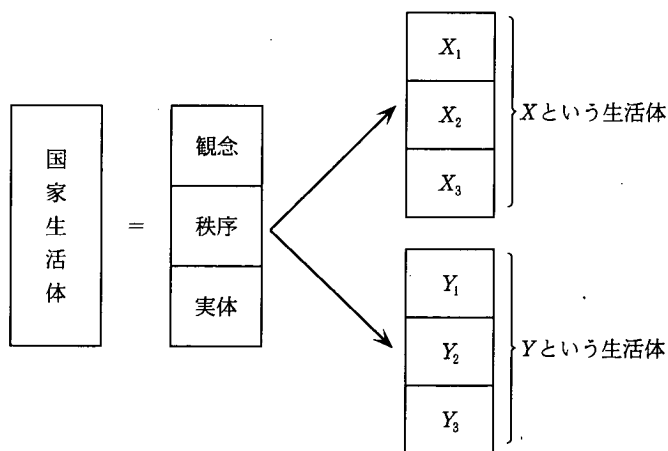
ところで国家生活体の実体を構成する Sein は、一定の観念に秩序づけられることによって、価値的意志的な主体性をもつ存在であるが、Sein の存在は、観念としての価値や Sollen（当為）が異なれば、異なった秩序づけを受け、その Sein（実体）の在り方も異なったものとなる。

図2は国家生活体の三階層（＝観念—秩序—実体）が「X という生活体」では「 $X_1-X_2-X_3$ 」という階層をもち、「Y という生活体」では「 $Y_1-Y_2-Y_3$ 」という階層をもつことを示している。両者の生活体における実体は、 X_3 と Y_3 であるが、これらは全く異なった存在であり（ $X_3 \neq Y_3$ ）、質的にも、量的にも同一であることはありえない。なぜそのような相違が生ずるかと言えば、基本的には観念としての X_1 と Y_1 が異なることによって、その秩序づけ（ X_2 と Y_2 ）が相違しているからにほかならない。すなわち、観念 X_1 に対して「X という生活体（＝ $X_1-X_2-X_3$ ）」が成立し、観念 Y_1 に対しては「Y という生活体（＝ $Y_1-Y_2-Y_3$ ）」が成立するのであり、一定の Sollen（観念+秩序）に対して、一定の Sein（実体）が成立するのである。

Sein としての実体は、われわれの日常生活における所与としての直感的実在性と解釈されうが、かかる生活実体は、社会的、経済的矛盾が始発される根源であり、政策主体である国家政策当局は、次々と生起する相剋の矛盾を政策的実践を通じて克服しなければならないのである。

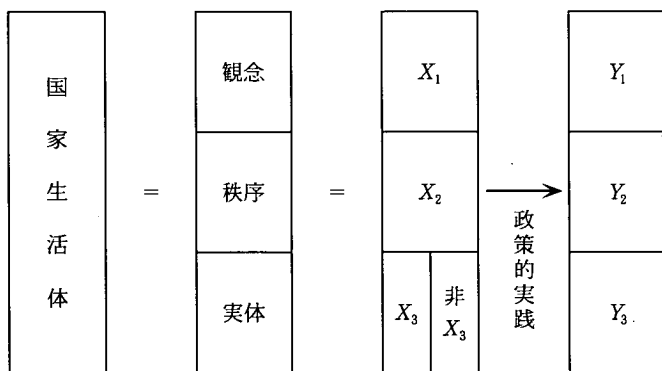
いま図3に示すように、「X という生活体」の実体に、既存の Sollen X

図2



($= X_1 + X_2$) では規制的に制御しえない社会的、経済的矛盾が生じたものとし、これを「非 X_3 」で表わすものとする⁹⁾。すなわち、非 X_3 は「 X という生活体」の秩序 X_2 に服さないという意味で対立した自己分裂の存在と仮定され、これを実体内に生じた「矛盾」とみるのである。政策主体である国家政策当局の課題は、「非 X_3 」という相剋的矛盾を解消し、克服すべく政策的実践を発動することである。しかし、この場合、政策当局は、政策的実践に付随する特有の難問に直面せざるをえない。なぜなら、政策的実践を可能ならしめ、その実践を基礎づける「政策的根拠」が見い出されなければならないからである。そもそも、政策的実践の目的は、実体 (Sein) 内に生起した矛盾を克服し、新しい対立のない実体 (Sein') を生み出すことであり、新しい観念や Sollen にもとづいて現実を再度構成しなおすことを意味する。すなわち、政策的実践とは、国家主体の価値的行為にもとづく実体の秩序づけであり、既存の Sollen とは異なる新しい Sollen が政策的根拠として掲げられなければならないのである。基本的に、矛盾を克服するということは、国家主体の価値的行為であり、一定の価値観念にもとづいて、実体を秩序づけることであり、その際政策的実践の根拠としての新しい Sollen をいかに学問的に基礎づけるかが政策論の重大な課題の一つとなるのである。

図3



いま、実体内の矛盾「非 X_3 」を克服するような新しい観念が「 Y_1 」であると仮定された場合、 Y_1 は国家主体の政策的実践の根拠となり、 Y_2 という秩序づけが行なわれ、新しい実体 Y_3 が形成されることによって矛盾が克服される。すなわち、Sollen $Y (= Y_1 + Y_2)$ という価値的当為に秩序づけられた Sein $Y (= Y_3)$ が生み出されることによって、実体の矛盾が克服され、新たに「 Y という生活体」が形成されるのである。

かくして、政策論の根本的問題は、次の三点に要約することができ、かかる視点の論理的展開こそが赤松経済政策論の諸特徴を構成するのである。

(イ) 経済政策は、社会生活体の実体 (Sein) に生起する生活矛盾を政策的実践を通じて克服することであるが、その際政策主体である政策当局は、政策的実践の根拠としての政策観念 (Sollen) を明示しなければならないと同時に、その Sollen のもつ客観性ないし科学性を学問の立場から基礎づけなければならない。

(ロ) 政策的実践とは、国家主体の価値的行為であり、一定の価値観念にもとづいて現実を秩序づけ、新しい生活体を創出することである。

(ハ) 政策論においては、政策的実践に伴う価値観念 (Sollen) の導入は不可避であり、そのことが、政策論の対象の分析にあたっての社会科学的認識を可能ならしめる最大の特徴の一つとなるのである。

2. Sollen (ゾレン) と Sein (ザイン)

—総合弁証法の静態的把握—

赤松経済政策論の一つの特徴は、ヘーゲリアンとしての哲学的認識論を基底とする『総合弁証法』的方法論を保持していることである⁽⁴⁾。政策的実践が国家主体の価値的行為であるという認識は「観念弁証法」的 Sollen の規制的動因に政策的行為の規範を求めることであり、また他方、政策的実践の

根拠としての政策的価値が、実体の矛盾を始発的動因とする現実的当為 (Wirkliches Sollen) でなければならないとすると、「唯物弁証法」的 Sein のもつ歴史的实在性の認識が問題視されるのである。

弁証法 (Dialectics) は本来、社会発展の動態的展開過程を認識する西欧社会の伝統的思考の一つであるが、動態過程の一断面とも云うべき静態において総合弁証法を把握するとき、Sollen と Sein の交互作用として理解される。

政策論にとって最初に直面する問題は、政策的実践を可能ならしめる政策的価値が、①どのような作用をもち、それが②どこから生まれたかという問題に解答を与えることである。

いまここでこれらの問題を論議する以前に、Sollen (ゾレン) と Sein (ザイン) に関する「観念弁証法」的立場と「唯物弁証法」的立場の対立的理論構造について述べることにする。

「観念弁証法」の認識方法でもっとも著しい特徴は、価値的当為としての Sollen が、生活体における第一位的存在であって、生活力の根源はこの Sollen であり、Sollen が「具元したもの」が、実体としての Sein であるとするところにある。図 4.1 が示すように、まず Sollen としての「当為」が先験的に存在し、それが価値化ないし具元したものが Sein (実体) である。Sein の存在は、Sollen の先験的存在によってはじめて可能となる。この場合、Sollen のもつ機能は Sein に対して「独自の規制力」として作用することであり、「上方から下方に向かっての価値による規制」的制御作用とみなすことができる。

総合弁証法的論理体系における一つの重要な視点は、Sollen としての価値的当為が「現実を指導し、現実における政策や行為を可能ならしめる」という Sollen のもつ規制的動因作用を重視していることであり、政策的実践とは、価値的行為としての Sein に対する規制的制御作用とみなされている

図 4.1

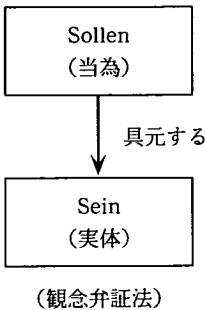


図 4.2

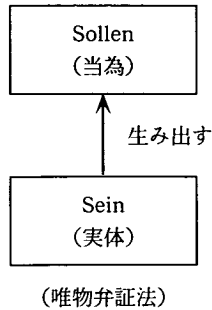
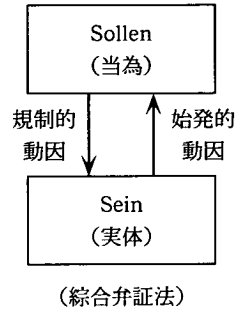


図 4.3



ことである。従って、いかなる種類の Sollen に政策的行為の規範を求めるかということが最も重大な課題となるのである。

ところが、観念弁証法の大きな欠点は、Sollen がどこから生まれてくるかという問題に対して必ずしも明確な答えが与えられず、ある場合は神秘的な彼岸から垂下した神授的価値であったり、またある場合には、アプリオリ（先験的）な理想主義的価値であったり、さらには、無内容な抽象的形式的価値であったりして、それ自体きわめて観念的なのである⁽⁵⁾。

これに対して「唯物弁証法」の認識の方法は、観念弁証法と全く対立しており、Sein としての物質生活が第一位的存在であって、生活力の根源は Sein であり、Sollen は現実生活の中から二義的に生み出されるものにすぎないのである。図 4.2 が示すよう、Sollen は物質生活としての Sein から生み出され、「下方から上方へ向かって価値の突出」として形成される。ただし、この場合、観念弁証法と違って、Sollen は、生活の実体を動かす独自の力とはみなされえない。

綜合弁証法的理論体系におけるもう一つ別の重要な視点は、Sein としての実体の中に Sollen が生み出される始発的動因を求めることであり、Sein のもつ始発的動因作用が重視されていることである。綜合弁証法における Sollen は、Sein を始発的動因とする Sollen なので、観念弁証法の場合と全

く異なっており、特にこの相違を明確にする意味で、綜合弁証法での Sollen は『現実的当為 (Wirkliches Sollen)』と呼ばれている。

現実的当為とは、実体としての Sein の中に始発的動因をもつ Sollen であって、Sein のもつ歴史的實在性ないし世界内存在としての客観的實在性に強く依存する。世界内存在としての歴史的實在性を基礎として形成される Sollen は、政策的実践を可能ならしめる政策的価値であり、政策主体にとっての価値的行為の規範としての Sollen である。

かくして、綜合弁証法的静態の理論構造は、図 4.3 に示すように、Sollen のもつ規制的動因と、Sein のもつ始発的動因の交互作用の展開であって、「綜合」という意味は、単に觀念弁証法と唯物弁証法を加えて半分にしたというようなものでなく、また全体的観点としての全体性という意味での総合でもなく、政策論的視点からの Sollen と Sein の同一性ないし均衡こそが、その内容の最大の意味なのである。いま、世界内存在としての歴史的實在性である Sein を「Sein X 」とし、それに対応する現実的当為を「Sollen X 」とした場合、図 5 に示すように、Sollen X と Sein X は価値的当為と実体において同一性が保持され、 X という価値的行為の規範が、すべての存在に対して貫徹され、その生活体 (X という生活体) には、静態的観点からは何も矛盾的対立は存在しない。政策論の最終的目的の一つは、いかにして矛盾

図 5

X という 生活 体	Sollen X	=	観 念	=	X_1
			秩 序		X_2
	Sein X		実 体		X_3

的対立の存在しない「綜合された」社会生活体を築くかということであり、そのための価値的当為（Sollen）は何であるかを見い出すことでなければならない。

赤松綜合弁証法では、経済社会システムとしての三階層—觀念（ X_1 ）、秩序（ X_2 ）、実体（ X_3 ）—が国家生活体の内包的構造を構成し、価値的当為としての Sollen が、觀念と秩序の二要因から成り立ち、Sein としての実体は最下層に位置づけられる。従って、赤松政策論における「綜合された」社会生活体とは、一定の觀念にもとづく実体の秩序づけになんらの矛盾対立が存在しないような経済社会システムを構築することであり（ $= X_1 - X_2 - X_3$ ）、国家主体の政策的実践を通じて、かかる目標は実現可能であるとされるのである⁶⁹。

Sollen のもつ規制的動因と Sein のもつ始発的動因の交互作用を基本とする「綜合弁証法的認識」が、他の一般的認識論と大きく相違する点は、後者が、「Sein の認識」として “What is の問題” を客観的、科学的に把握しようとしているだけなのに対して、前者は、「Sollen の認識」ないしその定立を通じて “What ought to be の問題” に踏み込んでいることであり、規範的価値基準の科学的判断を提示しようとしていることである。Sollen の定立から逃避した単なる合理主義的理論構造が、真の社会科学的認識となりうるかは疑問視されるところであり、むしろ「デカダンス的論理主義」とも云うべき無味乾燥の抽象世界に耽溺する危険性が少なくない。これに対して赤松綜合弁証法は、実体の歴史的、価値的、全体的位置づけと方向性を分析の目標とし、真の社会科学的方法として、独得な政策論的立場を主張しているのである。

Sollen のもつ規制的動因と Sein のもつ始発的動因は、後にみるような動態過程においては、根本的に互いに対立する二元的力であるめに、Sollen と Sein の綜合弁証法的同一性や均衡状態を国家生活体内において維持する

ことは、現実には容易なことではない。とくに、Sein のもつ歴史的実在性ないし世界内存在としての客観的実在性は、時間と共に動態的に変化し、既存の Sollen がもつ規制の秩序に対して改革の変革や新たな価値的規範の定立を促す作用が働き、政策主体の代替的交替や、経済社会システムの内包的構造改革を必要とするのである。

3. 矛盾と動向

—総合弁証法の動態的把握—

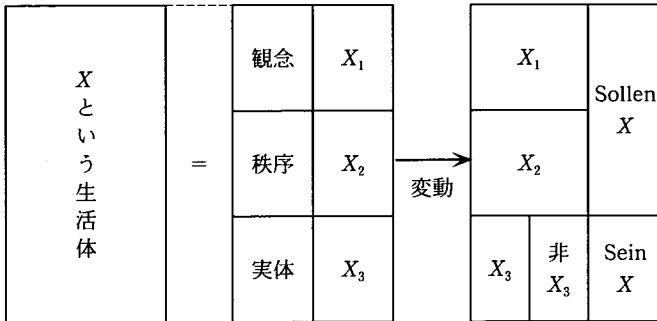
総合弁証法は本来において社会生活体における動態的發展の展開過程を問題とする論理構造であるが、静態から動態へ展開する動因力は実体内に生起する「矛盾」（ないし「対立」）という概念である。弁証法的認識においては、人間生活の自覚的行為に対する動因力を与えるものは、矛盾であり、この矛盾対立を契機とする「意欲としての動向」が Sein のもつ始発的動因力となるのである。動向とは本来において一つの意欲であり、独自の可能的存在としての新しい価値的当為を保持し、既存の生活体と対立することによって社会的動向を構成する。

総合弁証法の動態的側面における第一原理は、『矛盾性原理』と呼ばれるもので、「社会生活体の發展の原動力が、生活実体の自覚された矛盾を媒介として発生し、既存の社会的静態均衡を打ちやぶる動向を形成しながら展開する」ことを意味している⁷⁾。

矛盾性原理の出発点は、生活実体（Sein）の中に始発される「新たな意欲」としての「相剋的矛盾」が新動向として発生することであり、これが動因力となって、国家生活体の動態的展開過程が開始する。

図6は、「X という生活体」の実体に始発的動因としての相剋的矛盾（＝非 X_3 ）が生じた場合のダイアグラムである。

図 6



「非 X_3 」は、 X という既存の静態的均衡をもつ社会生活体の実体に生じた「矛盾」ないし「対立」であり、始発的ないし相剋的矛盾である。この場合、既存の生活体 X に始発された「非 X_3 」は二重の意味で既存の生活体と相剋的矛盾の様相をもつことが知られる。

まず第一は、価値的当為としての $Sollen\ X$ のもつ規制的動因に対する対立であり、「観念 (X_1)—秩序 (X_2)」構造に対する対立である。非 X_3 は、既存の観念—秩序に対する否定的動向であり、「 $Sollen\ X (= X_1 + X_2)$ 」が規制作用をもちつづける限り、拡大深化するような矛盾である。これは $Sollen\ X$ のもつ規制的動因の有効性が欠如ないし衰退していることを意味し、生活体にシステミックな崩壊を誘発させるような矛盾である。「非 X_3 」は既存の観念—秩序との間に生じた否定的動向であり、従って「非 X_3 」のもつ否定力を阻止可能かどうかが問題となる。仮に、既存の観念—秩序が非 X_3 のもつ否定力を阻止可能であれば、国家生活体のシステムの同一性は維持され、 X という生活体は、本質的に改変されることなくもとの静態的均衡にもどることになる。反対に、もし阻止不能であるならば「非 X_3 」のもつ否定的動向は「阻止不能の矛盾」となって古い観念—秩序を改変し、新しい生活体の創出に向かって新たな「意欲の動向」を形成することになる。

赤松総合弁証法にとって最も重要な論議の中心は、阻止不能の矛盾として

の新たな意欲の動向が、いかにして政策的実践の根拠として、次の新しい価値的当為 (Sollen) を形成しうるかということである。この問題は政策学の科学性ないし客観性と絡んで、最重要問題を構成するが、綜合弁証法においては、Sein のもつ歴史的實在性を始発的動因とする新たな意欲の動向が阻止不能の矛盾にある場合には『本質的動向』と呼ばれ、この本質的動向がもつ現実的当為こそが、次の新しい価値的当為 (Sollen) として政策的実践の根拠となるのである。いずれにせよ、「非 X_3 」が、阻止不能の矛盾として新たな意欲の動向を形成し、本質的動向となるとき、その生活体は、動態的に躍進の契機をもち、新しい国家生活体へ向けた発展の動因力をもつのである。

つぎに「非 X_3 」がもつ第二の相剋的矛盾は、実体内に存在する「 X_3 」との対立であり、生活実体の内部に生ずる矛盾現象である。「非 X_3 」は、既存の実体内に生じた否定的動向であり、「 X_3 」はこれに反して肯定的動向である。この両者の対立は、概念的思弁的表現としては、「 X_3 」という「正 (These)」に対する「非 X_3 」という「反 (Anti-These)」の対立を意味し、抽象的には「 $\dot{\text{成}}\dot{\text{ら}}\dot{\text{ざ}}\dot{\text{る}}\dot{\text{も}}\dot{\text{の}}\dot{\text{が}}\dot{\text{在}}\dot{\text{る}}\dot{\text{こ}}\dot{\text{と}}\dot{\text{の}}\dot{\text{矛}}\dot{\text{盾}}$ 」であり、このような種類の矛盾は実体内に無数存在する可能性をもち、実体の動態的展開過程の中でつぎつぎに発生してくることが予想される。「非 X_3 」は「 X_1-X_2 」の「觀念一秩序」体制のもとで生まれた「 $\dot{\text{成}}\dot{\text{ら}}\dot{\text{ざ}}\dot{\text{る}}\dot{\text{も}}\dot{\text{の}}\dot{\text{が}}\dot{\text{在}}\dot{\text{る}}\dot{\text{こ}}\dot{\text{と}}\dot{\text{の}}\dot{\text{矛}}\dot{\text{盾}}$ (=非存在の存在)」で、実体内に生起した否定的動向としての矛盾現象である。

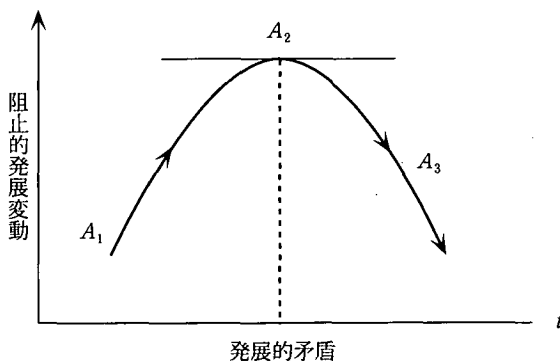
綜合弁証法においては、実体内に生起する否定的動向としての無数の矛盾現象は、「発展的矛盾」、「循環的矛盾」、「構造的矛盾」の三つに本質的に類型化される⁽⁸⁾。発展的矛盾に対しては、進歩 (Progress) という価値が非存在であることによる「後退現象」ないし「衰退現象」が否定的動向として対比され、また循環的矛盾に対しては、安定 (stability) という価値が非存在であることによる「波動現象」ないし「反復的対称現象」が否定的動向とし

て対比され、さらにまた構造的矛盾に対しては、整合（Coordination）という価値が非存在であることによる「ひずみ現象」ないし「摩擦現象」が否定的動向として対比される。図 7.1～7.4 は、三つの矛盾をダイアグラム化したもので、生活実体に生起する矛盾を視覚的に類型化したものである。

（i） 発展的矛盾と阻止的發展変動

発展的矛盾とは、生活実体における諸量の成長発展を阻止するような矛盾であり、実体の変動が後退ないし衰退するような場合である。発展的矛盾を始発的動因とする意欲の動向は、「発展変動」と呼ばれ、赤松理論では右上がりの単純な「趨勢変動」として示される⁽⁹⁾。しかし、これは弁証法的思弁の見地からすれば片手落ちであり、「発展変動の標題のなかに便宜的にその逆の後退変動も含ましめる⁽¹⁰⁾」ものであれば、発展的矛盾を媒介とする発展変動は図 7.1 に示すような形状をもつ「阻止的發展変動」でなければならない。ここで云う阻止的發展変動とは、否定的動向としての後退変動ないし衰退変動を含む発展変動のことで、発展的矛盾を始発的動因とする真の否定的動向である。

図 7.1 発展的矛盾と阻止的發展変動

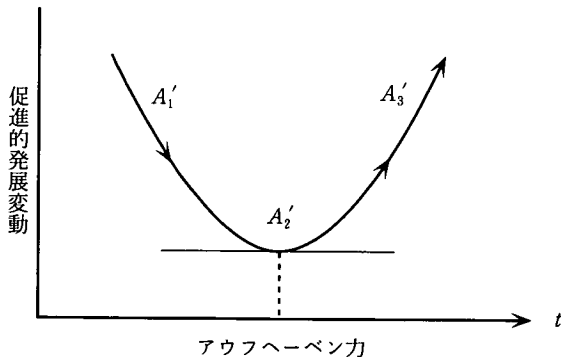


(i)' アウフヘーベン力と促進的發展變動

弁証法的思弁の論理を一貫させるとすれば、実体には、發展的矛盾を動因力とする阻止的發展變動のほかに、図 7.2 に示すような形状をもつ「促進的發展變動」が存在するものとせねばならない。ここで云う促進的發展變動とは、發展的矛盾という否定的動向を更に否定するジンテーゼ (Synthese) としての「肯定的動向」を始発的動因とする發展變動である。否定的動向を更に否定する動向は、「肯定的矛盾」と呼ぶことも可能であるが、それは用語上の論理矛盾を含むため、ここでは単純に「アウフヘーベン力」と命名することにする⁽¹¹⁾。アウフヘーベン力は、後退ないし衰退する動向を食い止めると共に、成長發展への転換力をもつ動因力であり、かかるアウフヘーベン力を媒介とする發展變動は「促進的發展變動」と呼ばれるべきものである。

かくして動態變動過程における阻止的發展變動は、生活実体の變動に対して上限を与えるのに対して、促進的發展變動は下限を与え、發展的矛盾やアウフヘーベン力の強弱によって、実体の諸量はある時は後退し、またある時は成長するという継起的變動の任意性をもち、実体における本質的動向の一形態を与えるものである。

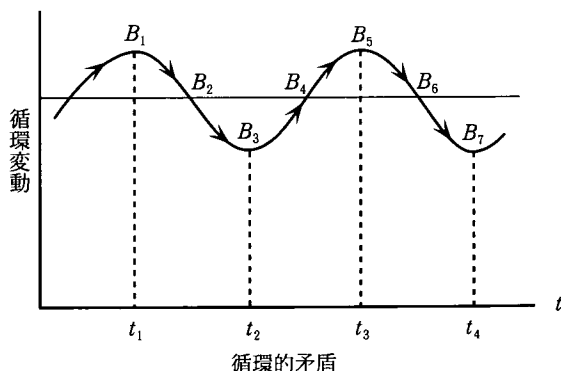
図 7.2 アウフヘーベン力と促進的發展變動



(ii) 循環的矛盾と循環変動

循環的矛盾は、生活実体の諸量に交替波動を生み出すような攪乱の矛盾であり、この循環的矛盾を始発的動因とする意欲の動向は「循環変動」と呼ばれ、図 7.3 に示すような波動現象ないし反復的対称現象をもつ。循環的矛盾の第一の特徴は、例えば、 $B_1-B_2-B_3$ という現象が一回限りで消滅するのではなく、ある一定の間隔をおいて、再び $B_5-B_6-B_7$ という形で反復的に再起することである。しかも循環変動は、反復的対称性をもつ順次的波動性のもとに実体に生ずる無数の現象に対して「構成性」を付与する。この構成性は循環変動のもつ第二の特徴であり、発展変動の継起的任意性と著しい対象をなしている。また循環変動は時間的長さの見地から、短期的波動、中期波動、長期波動の三分類をもち、とくに長期波動は、世界内存在としての歴史的事実性を客観的に認識するための分析手段として赤松理論においては重要な役割をもっている。いずれにせよ、循環的矛盾を媒介とする意欲の動向は「循環変動」と呼ばれ、交替的攪乱現象として実体における本質的動向を形成する。

図 7.3 循環的矛盾と循環変動

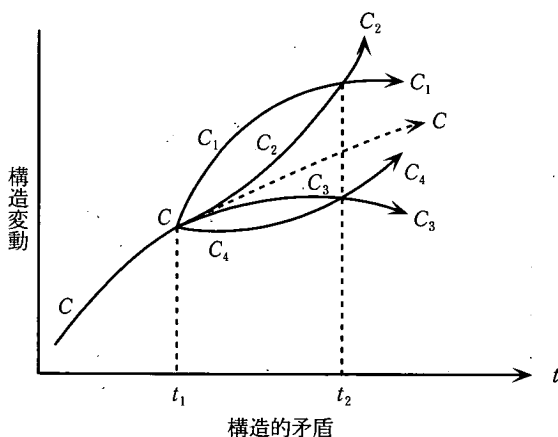


(iii) 構造的矛盾と構造変動

総合弁証法的認識における重要な特徴の一つは、経済社会システムに対する「構造的視点」を重要視していることである。そもそも構造という概念はきわめて質的概念であり、社会生活体としての全体を構成する諸部分ないし全体を形づくっている構造要素がどのように全体に対して組み込まれているか、あるいはどのような比例性のもとにあるか、さらには諸部分ないし構造要素がどのような結合割合で全体を構成しているかという問題である⁽¹²⁾。従って構造的矛盾とは、諸部分ないし構造要素の①構成や②比例性ないし③結合関係が調和的整合性をくずし、それぞれに異なった変化をもつことの矛盾であり、この構造的矛盾を始発的動因とする意欲の動向は「構造変動」と呼ばれ、図7.4に示すようなひずみ現象ないし摩擦現象として示される。

図7.4は、構造要素である諸部分($C_1 \sim C_4$)から構成される全体(CCCライン)が、 t_1 時点まではCCCライン上にあるため調和的整合性をもつものに対して、 t_1 時点以後は、諸部分の変動が速度を異にし、 C_1 、 C_2 、 C_3 、 C_4

図7.4 構造的矛盾と構造変動



へと個々別々に CCC ラインからはずれ、そこにひずみを生むと共に、 t_2 時点では、 C_1 と C_2 、 C_3 と C_4 の間で摩擦現象を起こしているのである。実体の変動が、構造的矛盾であるためには「諸部分が単に異なった速度の変化」をもつのではなく「比例性」が破壊するような不均衡の変化が発生するか、あるいは「構成」に摩擦的不調和がもたらされるか、さらには「結合関係」に相剋的矛盾をもつ場合である。

基本的に構造という概念は質的概念であり、「質」そのものが量的比例性に関連しているものであるから、構造変動とは、質を変えるほどの諸部分や構造要素の量的変化が発生することを意味し、そこにひずみ現象や摩擦現象がある場合には「構造的矛盾」が生起していると云えるのである。特に赤松総合弁証法が構造変動と関連して強調する問題点は、「異質化と同質化」の構造的矛盾である。

いま、生活実体に存在する二つの個体が、構造要素の比例性において均等な関係をもつ場合、この二つの個体は「同質の関係の構造」をもち、その構造類型は代替的相剋的であると云われる⁽¹³⁾。これに反して、構造要素の比例性が不均等な関係をもつ二つの個体は、生活実体において「異質の関係の構造」をもち、その構造類型は補完的相促的であると云われる。前者の代替的相剋関係をもつ二つの同質者是否定的動向としての摩擦的構造矛盾をもち、これとは逆に後者の補完的相促関係をもつ二つの異質者は、肯定的動向としての調和的整合性をもつ。この場合、異質化による補完的相促関係の進展ないし展開は、構造的視点における「アウフヘーベジ力」に相当し、「相促的構造変動」と呼ばるべきものである。これに対して、同質化による代替的相剋関係の進展ないし展開は、「阻止的構造変動」に相当し、ひずみや摩擦などの構造矛盾を生み出す。調和的整合性をもつ促進的構造変動と、ひずみや摩擦を伴う阻止的構造変動は、構造変動における二元的対立であるが、後者から前者へと転換するためには「異質化」という構造的視点における「アウ

フヘーベン力」が持ちきたらされる必要がある。またこの場合、ひずみや摩擦を解消し、調和的整合への動因力を生み出すためには、単なる差異としての異質化ではなく、弁証法的表現を用いれば「高度異質化」という発展的転換能力をもつ「アウフヘーベン力」でなければならない。阻止的構造変動が克服され、促進的構造変動へと移行するためには、高度異質化的アウフヘーベン力がなんらかの形態で発生することが最も重要な要因と考えられるのである。

図7.4において構造変動が調和的整合性を示す CCC ラインより上方で生じている場合 (C_1 と C_2) を「促進的構造変動」と呼び、CCC ラインより下方で生じている場合 (C_3 と C_4) を「阻止的構造変動」と呼ぶことにする。促進的構造変動は高度異質化というなんらかの発展的転換能力を基本的に保持しているために、たとえ、 C_2 の構造変動が C_1 に対して相剋的あるいは他剋的構造作用を与え衰退的否定動向をもたらすとしても⁽¹⁴⁾、調和的整合ライン (CCC ライン) より上方にあることによって「拡大均衡的構造変動」を行なっているものとみることができる。これに反して、阻止的構造変動は、 C_3 の構造変動が調和的整合ライン (CCC ライン) より下方にあることによって「縮小均衡的構造変動」のもとにあり、同質化による代替的競合関係だけが存在し、単にひずみや摩擦現象によって調和的整合性から乖離しているものとみるのである。

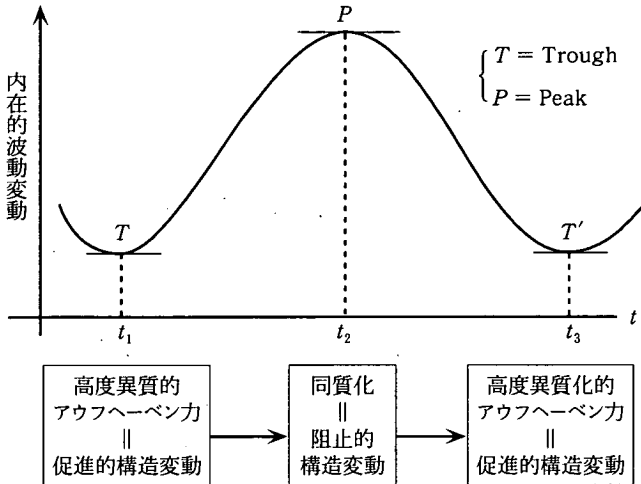
本来構造変動とは質を変えるほどの量的変化を意味し、かかる現象は、社会科学では、長期動態過程でしか発生しえないものと考えられる。諸量の短期的変化の累積的結果が、長期のプロセスで比例性や構成性を変化させ、異なった質や新たな構造が形成されるのである。従って、構造および構造変動は、経済社会生活体における質的概念であるが、長期累積的特性をもち、構造変動という実体の変化によってつぎの「新たな構造」が長期的に形成されて行くのである。いずれにせよ、構造的矛盾を媒介とする意欲の動向は、阻

止的構造変動と呼ばれ、ひずみ現象や摩擦現象を伴いながら、実体における本質的動向を形成する。

以上のように総合弁証法的認識においては、実体内に生起する矛盾現象は、「発展的矛盾」、「循環的矛盾」、「構造的矛盾」の三つに類型化される。しかしこれらは各々個別的に分離されて論議されるのではなく、発展変動の任意性に、循環変動の構成性が加えられ、循環変動の反復性に構造変動の長期的質的特性が与えられるとき、生活実体の歴史的实在性に対する総合弁証法的認識が、長期動態的に可能となるのである。従って、総合弁証法的認識における国家生活体のシステムの動態は、必然的になんらかの長期波動的循環現象として洞察され、世界内存在における世界的現象である「コンドラチェフ長期波動」とは別個に、それ自身の実体（Sein）における変動過程の内に、長期波動的循環現象が発生することを想定しているのである。国家生活体の実体における長期波動的変動は、世界内存在における国際現象を加味することによって、より明確な形態として表現しうるものと考えられるが、国家生活体のシステムの動態を長期波動的循環現象として把握することは、総合弁証法的認識体系をより統合化すると共に、その体系的理解にとってより有用なものとなるのである。

図8が示すように、初期出発点である t_1 時点でのなんらかの「高度異質化的アウフヘーベン力」の発生は、促進的構造変動を経済社会システムにもちきたし、拡大均衡的構造変動の基盤の上に「促進的发展変動」を長期的にもたらし、 t_1 から t_2 にかけて長期循環的上昇局面を出現させる。しかし t_2 近傍で代替的相剋関係の同質的構造が形成されるに応じて否定的動向としての摩擦的ひずみ現象が発生し、阻止的構造変動へと大きく転化し、縮小均衡的構造変動を発生させる。阻止的構造変動のもとにおいては、发展変動は「阻止的发展変動」として後退し、次の新しい高度異質化的アウフヘーベン力が出現する t_3 時点まで、長期循環的下降局面を形成せざるをえない。

図 8



かくして総合弁証法的認識においては、国家生活体における実体 (Sein) の変動は、発展的矛盾、循環的矛盾、構造的矛盾の三者の「合力的複合作用」によって、長期波動的循環変動をもつものとして理解されねばならず、通常一般的線型的右上がりの連続性をもつ考え方とは著しい対象をなしているのである。これは総合弁証法における「内在的波動変動の仮定」とでも命令すべき現象で、コンドラチェフ的長期波動である世界経済についての「外在的波動変動の仮定」と区別されるべきもので実体における本質的動向の一形態を与えるものとみることができよう⁽¹⁵⁾。

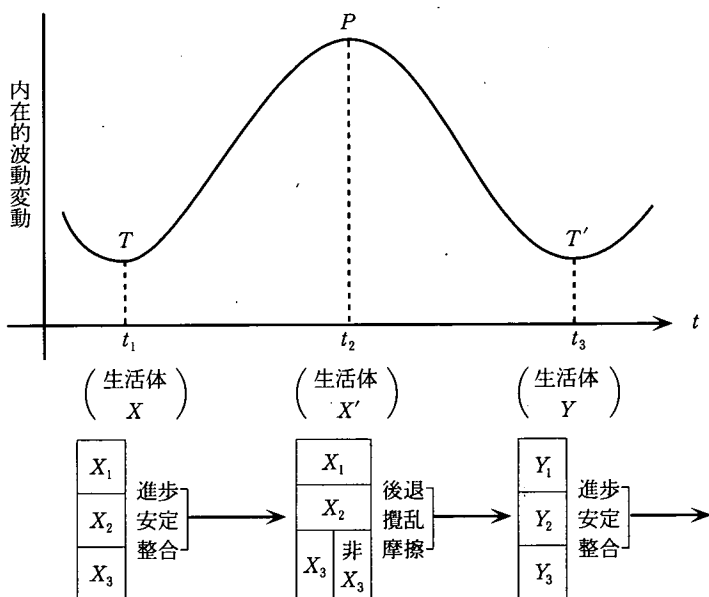
4. 同一性原理と内在的波動変動

総合弁証法の動態的側面における第二原理は、『同一性原理』と呼ばれるもので、「生活実体に生起した矛盾対立が統一され、生活体の三階層が、観念—秩序—実体において重層的な調和を実現すること」である。この問題は

政策学における最も中心的課題を含み、いわば総合弁証法における $\ddot{\text{コ}}\ddot{\text{ア}}$ の部分形成する。すでに述べたように、経済政策とは、社会生活体の実体 (Sein) に生起する矛盾を政策的実践を通じて克服することであるが、その際政策主体である政策当局は、政策的実践の根拠としての政策的観念 (Sollen) を示さなければならないと共に、その Sollen のもつ客観性ないし科学性を学問の立場から基礎づけなければならない。図9は「矛盾性原理」にもとづく「内在的波動変動の仮定」に従って、「生活体 X 」が「生活体 X' 」を経過して「生活体 Y 」に転化する様子をシステムの動態において示したものである。

t_1 時点において生活体 X は、観念 (X_1)—秩序 (X_2)—実体 (X_3) において、「 X という重層的な調和」を実現しており、その限りにおいて「同一性原理」が実現していると云える。同一性原理に服する社会生活体において

図9



は、なんらかの「高度異質化的アウフヘーベン力」が実体内に発生しており、促進的構造基盤の上に拡大的發展変動が、循環的不安定性をかき消すように上昇し、短期的には様々な問題が発生するとしても、長期的にはなんらの否定的動向は存在せず、進歩、安定、整合の「本質的観念」が充満していることになる。従って、「 X_1 」という価値的行為の規範である観念（ X_1 ）が、秩序（ X_2 ）を形成し、すべての実体（ X_3 ）に対して価値的当為の規範が浸透し、価値と秩序と存在が統一的結合を達成するのである。すなわち生活体 X は、同一性原理において「 $X_1-X_2-X_3$ 」の重層的調和を実現し、Sollen と Sein の「同一性ないし均衡」を達成しているのである。その限りにおいて、価値的行為の規範である観念 X_1 と秩序 X_2 は、「現実的当為としての本質的動向」であると云える。

問題は内在的波動変動の仮定に従って、生活体が t_2 時点に到達したとき、実体に「非 X_3 」という相剋的矛盾を生起し、既存の観念（ X_1 ）—秩序（ X_2 ）のもとにおいては、阻止不能の否定的動向が生み出され「生活体 X 」が「生活体 X' 」に変化することである。生活体 X' では既存の観念—秩序の有効性が欠如し、その規制的動因作用が続く限り、拡大深化するような後退や攪乱、ないし摩擦を実体内に生起させることである。「非 X_3 」は既存の観念—秩序のもとに生じた否定的動向であり、相剋的矛盾を意味する。この非 X_3 のもつ否定力は阻止不能の矛盾となって、古い観念—秩序を改変し、新しい「生活体 Y 」の創出に向かって新たな意欲の動向を形成することになる。

「生活体 X 」が t_2 時点で「生活体 X' 」に変化したのは、初期の高度異質化的アウフヘーベン力が内在的波動変動の過程で、その推進力を失ない、「同質化」状態に変化したからにはほかならない。同質化的実体をもつ社会生活体は一種の成熟状態ないし飽和状態を達成した生活体であり、代替的相剋関係の構造のもとに摩擦的ひずみ現象をいたる所に持ち、縮小均衡的構造変動と共に発展は後退的となり、循環的矛盾はその不安定性を強め攪乱的とな

る。かくして次の新しい高度異質化的アウフヘーベンが出現し、新しい「生活体 Y」である「 $Y_1 - Y_2 - Y_3$ 」の同一性原理が確立される t_3 時点まで、長期循環的下降局面は続行せざるをえない。

国家生活体の新しい価値的行為の規範である観念「 Y_1 」は「生活体 X' 」の実体における「非 X_3 」という阻止不能の矛盾を媒介として始発された本質的動向であり、世界内存在としての Sein のもつ歴史的事実性に基礎を置く「現実的当為」である。

政策論における最大の課題は「 X_3 」と「非 X_3 」の相剋的矛盾から「 Y_1 」へと始発される価値的当為が、どのようにして次の新しい政策的実践の根拠となりうるかを学問の立場から客観的、科学的に基礎づけることである。総合弁証法においては、国家主体の価値的行為の科学的実践性は、生活体のもつ世界内存在としての歴史的事実性に基礎を置く『本質的動向』、すなわち『現実的当為⁽¹⁰⁾』によって与えられる。従って、ある一定の生活体が、“いかなる世界内存在として現在あるのか”，また“そのもつ歴史的事実性は何であるか”を知ることによって、本質的動向としての現実的当為が明らかにされるのである。問題は、生活体のもつ「世界内存在としての歴史的事実性」をいかなる分析手段を用いて認識するかということであり、赤松教授にあっては、

①異質化と同質化の国際経済構造分析

②雁行形態理論

③コンドラチェフの長期波動分析

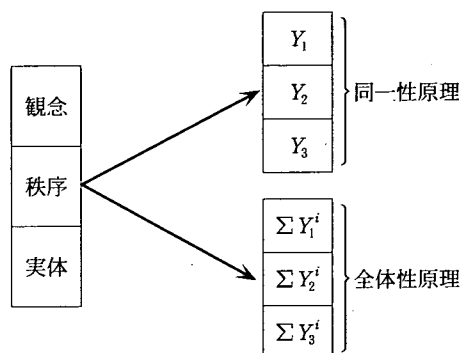
などの独特な分析手法の駆使によって時代的ならびに歴史的な「現実的当為」が本質的動向として把握されるのである。とくに日本という国家生活体は、世界内存在として対外関係と強く結びついており、その歴史的事実性は、外在的波動変動であるコンドラチェフの長期波動と密接不可分のもとに規定されている。従って、赤松教授にあっては、コンドラチェフ的長期波動と内在

的波動変動とはほぼ一致するものと考えられており、そこに明確な区別は存在していない。世界内存在としての歴史的実在性を知るために、コンドラチェフ的長期波動が内在的波動変動と強いパラレルの関係にあるかもしくは両者が一致するものと仮定することはより現実的であると考えられる。従って、世界現象としてのコンドラチェフ的長期波動の分析によって国家生活体の内在的波動変動に対応する本質的動向をより客観的、科学的に分析することが期待されうるのである。いずれにせよ、総合弁証法の動態的認識においては、世界内存在としての歴史的実在性こそが、本質的動向の客観的科学性を規定するものであり、そのような本質的動向のもとにある現実的当為こそが次の新しい同一性原理を生み出す価値的観念を形成するのである。

5. 全体性原理と本質的動向

総合弁証法の動態的側面を構成する第三原理は『全体性原理』と呼ばれるものであり、これは、一定の価値的行為の規範である Sollen が、社会生活体の部分的局面にだけ同一性を成立させるのではなく、社会生活体の横断的全体局面に対してまで同一性の作用をもつことである。従って、全体性原理は同一性原理に対して同義反復の意味を含むのであり、全体性原理においては、社会生活体の部分と部分との横断的重層性をとくに問題視しているのである。「本来もろもろの社会的動向は部分的であり、したがってそれに対応する同一性原理の発現形態も部分的たらざるをえず、一部分に同一性が成立しても他の部分は矛盾状態に残され、そこに部分間の相剋的矛盾が生ずる。そこでさらに部分と部分との矛盾あるいは不均衡を契機として、全体としての同一性すなわち全体性原理が政策観念の思考形式として自覚される⁽¹⁷⁾」のである。いま図 10 において、国家生活体の全体性が n 個の部分的な生活体 ($i = 1, 2, \dots, n$) をもつものとして、観念、秩序、実体の全体性をそれぞれ、

図 10



$\Sigma Y_1^i (= Y_1^1 + Y_1^2 + \dots + Y_1^n)$, $\Sigma Y_2^i (= Y_2^1 + Y_2^2 + \dots + Y_2^n)$, $\Sigma Y_3^i (= Y_3^1 + Y_3^2 + \dots + Y_3^n)$ とすれば、全体性原理は同一性原理 ($Y_1 - Y_2 - Y_3$) と同様に、 $[\Sigma Y_1^i - \Sigma Y_2^i - \Sigma Y_3^i]$ の重層的同一性を維持することである。従って、各々の生活体が全体のうちに同一性を得ていることは、その社会生活体におけるそれぞれの縦断的重層性をもつと共に、横断的同一性をも含むことである。

かくして全体における部分の同一性は、横の同一性と共に縦の同一性を含んでおり、実体を構成する各部分 ($= \Sigma Y_3^i$) の在り方は、本質的動向としての現実的当為 ($= \Sigma Y_1^i$) によって定まる秩序 ($= \Sigma Y_2^i$) により規制され、全体性原理のもとに同一性を維持するのである。総合弁証法においては、国家主体の価値的当為の客観的実践性は、生活体のもつ「世界内存在としての歴史的事実性」に基礎を置く本質的動向であり、それは「全体性原理」を満たす現実的当為としての「 ΣY_1^i 」によって与えられる。本来求むべき国家生活体の本質的動向とは「 ΣY_1^i 」のことであるが、しかし、実体に生起する相剋的矛盾は抽象的に「1 個の二元的対立」と想定され、それが「発展的矛盾」、「循環的矛盾」ならびに「構造的矛盾」の三つのタイプに分類されるものと仮定されるのであるから、

$$\text{非 } X_3 \div \Sigma \text{非 } X_3^i, (i = 1, 2, \dots, n)$$

であり、従って、

$$Y_i \doteq \Sigma Y_1^i, (i = 1, 2, \dots, n)$$

と考えることができよう。つまり、全体性原理は、全体における部分の均衡的存在のあり方を問うものであり、 n 個の部分に対して一つ一つの同一性が成立することを求めているのである。もし一部分に不均衡が成立すれば、それは相剋的矛盾として、発展的矛盾、循環的矛盾、構造的矛盾の三つのどれかに類型化され、それぞれの矛盾を始発的動因とする意欲の動向は「阻止的發展変動」、「循環変動」、「阻止的構造変動」として、「進歩」、「安定」、「整合」の本質的観念を生起するのである。もちろんこれらの三つの動向は、個々別々に分離されて存在するのではなく、現実には「一つの経済変動」としてのみ存在するのであり、ここでは単に概念として三つに分離しているにすぎない。従って、総合弁証法における求むべき最終の論理構造は、国家生活体における『全体性原理』ではあるけれど、それは、ほぼ同一性原理と対応し、同義反復の意味内容を前提とするのである。従って、全体性原理においても、同一性原理と同様に、内在的波動変動の仮定に従って、システムの動態変動をもち、高度異質化から同質化、同質化から再高度異質化へと生活体の実体は変動するのである。

図 11 は、全体性原理のもとに、経済政策を「発展政策」、「循環政策」、「構造政策」の三つに体系化したものである。すでに述べたごとく、総合弁証法的認識における政策的実践とは Sollen のもつ規制的動因と Sein のもつ始発的動因の交互作用によって決定される国家主体の価値的行為であり、生活体がもつ「世界内存在としての歴史的實在性」に基礎を置く現実的当為、すなわち本質的動向に沿って、実体が秩序づけられることである。

発展的矛盾を始発的動因とする意欲の動向は阻止的發展変動であり、それは本質的観念として進歩 (Progress) の価値観念をもつ。従って、発展的矛盾を克服して促進的發展変動をもたらす進歩の経済政策は「発展政策」と

図 11

全 体 性 原 理	観 念	ΣY_1^i	進 歩 (Progress)	安 定 (Stability)	整 合 (Coordination)	Sollen Y^i
	秩 序	ΣY_2^i	発 展 政 策	循 環 政 策	構 造 政 策	
	実 体	ΣY_3^i	阻 止 的 発 展 変 動 ----- 発 展 的 矛 盾	循 環 変 動 ----- 循 環 的 矛 盾	阻 止 的 構 造 変 動 ----- 構 造 的 矛 盾	Sein Y^i

($i = 1, 2, \dots, n$)

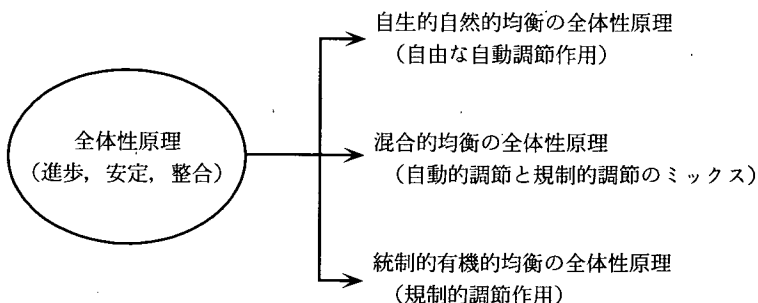
呼ばれる。また循環的矛盾を始発的動因とする意欲の動向は循環的変動であり、それは本質的観念として安定 (stability) の価値観念をもつ。従って、循環的矛盾を克服する安定の経済政策は「循環政策」と呼ばれる。さらにまた、構造的矛盾を始発的動因とする意欲の動向は阻止的構造変動であり、それは本質的観念として整合 (Coordination) の価値観念をもつ。従って、構造的矛盾を克服して促進的構造変動をもたらす整合の経済政策は「構造政策」と呼ばれる。かくして、進歩、安定、整合の三つの本質的観念が、発展政策、循環政策、構造政策の発動によって発展的矛盾、循環的矛盾、構造的矛盾を克服するとき、国家生活体に「全体性原理」が支配すると云える。全体性原理が支配する社会生活体は、一つの“黄金体”を形成し、すべての個体は、全体的生活体の中で、相促的補完関係のうちに調和的統一を達成し、進歩、安定、整合の本質的観念によって価値的統一を実現するのである。これら三つの政策のうち中心的な政策は、構造政策であり、「高度異質的アウフヘーベン力」をもたらす促進的構造変動をいかに生活体内にもたらすかということである。促進的構造変動は、発展的矛盾や循環的矛盾を長期的に止揚し、内在的波動変動の長期動態的上昇を可能ならしめる。また政策論的観点からは、発展政策と循環政策に構造政策を加えることによって統一的経済

政策の体系化が可能となり、諸矛盾は全体性原理のもとに進歩、安定、整合の価値的統一を実現する。

経済学の伝統的考え方の中で、社会生活体の実体に進歩、安定、整合の価値的当為をもたらす全体性原理は、図12が示すように、三つに大別することができる。一つは、自由な自動調節作用による『自生的自然的均衡の全体性原理』であり、アダムスミス以来の自由な価格市場メカニズムである。これに対して、規制的調節作用による『統制的有機的均衡の全体性原理』が対極として存在し、それはなんらかの国家的意志にもとづく規制的計画メカニズムであり、政策主体の価値的当為を基礎とする統制的有機的均衡をその本質とする。これら二つの原理の任意の中間に、自由と規制をミックスした『混合的均衡の全体性原理』が存在し、多くの国々は、その自由度と統制度は異なるが、この第三の原理にもとづいて国家生活体を運営しているのである。国家生活体の全体性原理が価値観念として、自生的自然的であるか、統制的有機的であるかは、その国の秩序システムに重大な影響をもち、政策主体としての官僚機構を小さくしたり、肥大化したりする。

いまわれわれが、国家生活体の「本質的動向」としての現実的当為を設定する場合に、最も注意を要する認識は、その国の世界内存在としての歴史的事実性をどのように把握するかということである。世界経済は一般的には、

図12

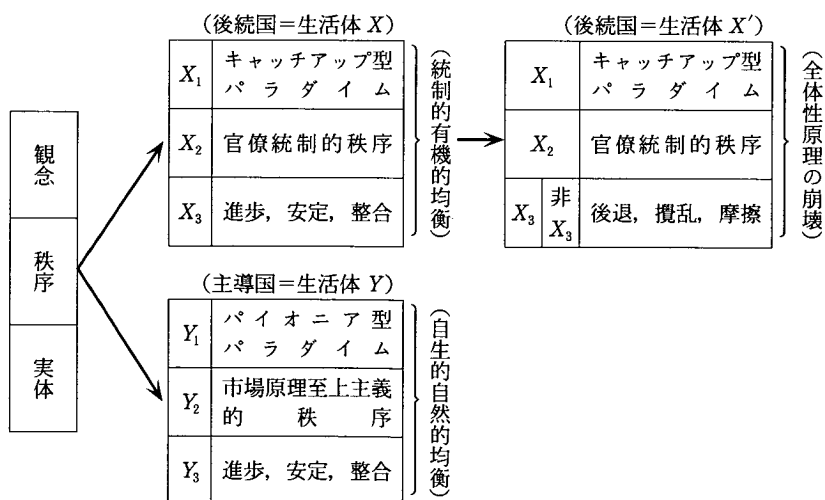


主導国と後続国、ないし覇権国と周辺国から構成されており、前者の主導国ないし覇権国は、自らの能力によって、先駆的に「高度異質化的アウフヘーベン力」を生活体内にもちきたす能力を有しているのに対して、後者の後続国ないし周辺国は自らの力では高度異質化的アウフヘーベン力を生活体内にもちきたす能力を有せず、たえず主導国に対するキャッチアップ的模倣によって、誘発的に追従するしか方法をもちえないことである。後続国ないし周辺国の著しい特徴は、世界市場で競争力をもちえないために、対外的には、自由な価格メカニズムにすべてをゆだねることができず、たえず規制的、統制的秩序によって保護的育成策を志向せざるをえないことであり、また対内的にも、高度異質化的アウフヘーベン力を自ら創造することができないために、官僚主導の統制的秩序にもとづく、効率的な模倣のキャッチアップ策を採用するか、人為的有機的施策によって混合的均衡の全体性原理にもとづく調整策を行なわざるをえないことである。かくして後続国は、対外的に主導国に対して、世界市場で競争力をもちえないことによる「外部否定の矛盾⁽¹⁸⁾」をもち、また対内的には高度異質化的アウフヘーベン力を創造できないことによる「内部否定の矛盾」をもつ。この二つの特徴は、後続国の回避できない世界内存在としての「歴史的実在性」であり、従って多くの後続国は、その全体性原理として「統制的有機的均衡の全体性原理」を採用せざるをえない。後続国が世界市場で市場原理至上主義的自由な価格メカニズムを採用できない理由は、高度異質化的アウフヘーベン力を主導国から模倣的に導入し、「キャッチアップ型のパラダイム」を現実的当為とせざるをえないからであり、資源配分の効率的有効性を維持し、一早く模倣的キャッチアップを行うためには、官僚統制的秩序体制を確立しなければならないからである。これに対して主導国は、高度異質化的アウフヘーベン力に恵まれており、始めから「パイオニア型のパラダイム」を現実的当為として、市場原理至上主義的秩序をもつことができるのである。

図13は、世界内存在としての歴史的事実性にもとづいて、「後続国」と「主導国」が、本質的動向である現実的当為を異にし、それに応じて全体性原理が異なることを示したものである。後続国は観念としてのキャッチアップ型パラダイムのもとに、官僚統制的秩序をもち、統制的有機的均衡の全体性原理において「X という生活体」にあることを仮定している。これに対して、主導国は、パイオニア型パラダイムのもとに、市場原理至上主義的秩序をもち、自生的自然的均衡の全体性原理において「Y という生活体」にあることを仮定している。どちらも初期時点における静態的均衡においては、実体（Sein）に阻止不能の矛盾は存在せず、高度異質化的アウフヘーベン力の普及と拡大に応じて長期循環的上昇局面を形成し、進歩、安定、整合の三つの価値を体現する。

しかし、全体性原理は、内在的波動変動の長期動態のプロセスに応じて変化し、すでに図9で示したように、高度異質化的アウフヘーベン力が生活体の至る所に浸透し、飽和的成熟状態を達成するとき、生活体 X は生活体 X' へと変化する。

図13



へと移行し、生活体の構造は“同質化”状態へと変化する。「生活体 X' 」における同質化構造の出現は、促進的發展變動の必然的な長期的帰結であり、それはむしろ高度異質化的アウフヘーベン力の成功した最終的末路を引き継ぐ姿であると言える。異質化から同質化への構造變動によって実体における相剋的代替関係が各所に生み出され、様々な否定的矛盾を派生させることになる。

いま、日本を典型とするキャッチアップ型の「後続国」について同質化に伴う内在的波動變動の長期下降局面に出現する否定的矛盾を列記するとすれば以下の通りである。

(イ) 發展的矛盾と阻止的發展變動

- a) 土地，エネルギー，食糧等の天然資源の不足
- b) 人口構成の変化（少子化と高齢化など）
- c) 技術的革新波動の減退と新技術の窮境
- d) 高コスト高物価体質と財政赤字の累積的肥大化
- e) 過剰流動性と投機的バブルの発生
- f) 財政均衡主義の支配的観念

(ロ) 循環的矛盾ないし循環變動

- a) 右下がりの長期的屈折と長期循環波動の形成
- b) 歴史的同位相現象の反復的出現

(ハ) 構造的矛盾と阻止的構造變動

- a) 過剰生産能力による潜在的競争激化
- b) 協同主義，独占形態，組合主義，カルテル，トラスト，談合，護送船団方式，規制強化等による競争の否定
- c) 世界産業の同質化と貿易摩擦，保護主義的協定の締結
- d) 空洞化現象と新興国からの逆輸入，内外価格差
- e) 行政の利権化と政，官，業の利権的統制主義

以上の実体内に生起した無数の相剋的矛盾は、「同質的構造変動」の出現による代替的相剋関係を基本とするものであり、同質化による成熟的飽和状態の達成が、新たな形態の「外部否定の矛盾」と「内部否定の矛盾」を生み出したからにはほかならない。

後続国が初期にもつ外部否定の矛盾は、世界市場で競争力をもちえないことによる比較劣位の問題で、いわば主導国に対する「受動的外部否定の矛盾」であった。これに対して同質化構造における外部否定の矛盾は、後続国が生産力の過剰を世界市場に押し出す形の比較優位逆転の問題を生起し、いわば主導国に対する「能動的外部否定の矛盾」である。この能動的外部否定の矛盾は、世界市場における主導国対後続国、さらには後続国対周辺国の同質的相剋関係における構造矛盾そのものであり、シーソーゲーム的キャッチアップの「雁行的発展過程」に出現する世界経済的構造矛盾である。この世界経済的構造矛盾を動因として各国は、商品協定や政策協調、保護政策の採用等によって、統制的有機的均衡の全体性原理を誘発させる原因となり、世界市場に阻止的構造変動の基盤を形成することとなる。さらにまた後続国が初期にもっていた内部否定の矛盾は、自らの内に高度異質化的アウフヘーベン力を創造しえないことによる「受動的内部否定の矛盾」であったのに対して、同質化構造における内部否定の矛盾は、同業他者との相剋的代替競争が、相互の存立を危殆ならしめるほどの否定力をもつに至る「能動的内部否定の矛盾」へと変化する。この能動的内部否定の矛盾は、「ひとつの弁証法的転換によって協力組織をつくり、過度の競争を排除し、ひとつの相促関係をうみだすことになる。組合やカルテルの結成によって内部否定の矛盾が排除されそのかぎりでは相促関係が成立する……⁽¹⁹⁾。」かくして、同質化構造における能動的内部否定の矛盾は国内の自主的統制主義、例えば組合化や、カルテル化、談合、系列化、政官業のゆ着等を強化し、統制的有機的均衡の全体性原理をますます強めることになる。

かくして、後続国は同質化構造において二つの矛盾をもち、外と内の相方に対して相剋的代替関係の競合的關係をもつ。この二つの矛盾を媒介とする弁証法的転換は、後続国をより統制的で人為的有機的の全体性原理に変え、かかる全体性原理が支配するかぎり経済実体にますます阻止的構造変動や後退的変動がもたらされ、衰退現象と、攪乱現象、さらにはひずみや摩擦現象が次々と発生し、国家生活体は縮小均衡的構造変動のもとに長期循環的下降局面を歩まざるをえないことになる。

問題は同質化現象に伴う内在的波動変動の長期下降を阻止し、生活体 X' において一層強化された統制的有機的均衡の全体性原理を止揚するような全体性原理は何かということである。それは後退ないし衰退する阻止的發展変動を食い止めると同時に、拡大均衡的構造変動をもたらす高度異質化アウフヘーベン力を生み出すような全体性原理でなければならない。すでにみたように、後続国は、自らの力では高度異質化的アウフヘーベン力を生活体内にもちきたす能力を有せず、主導国がもつ先駆的アウフヘーベン力をキャッチアップ的な模倣によって誘発的に追従し、内在的波動変動の同質化状況に到達したのである。この同質化に伴う諸々の矛盾を克服するためには、今や主導国的立場に到達した後続国が、パイオニア型パラダイムを現実的当為として掲げ、市場原理至上主義的秩序をもつ自生的自然的均衡の全体性原理に大きく転換しなければならない。それは一つのシステム的大改革であり、生活体 X' から生活体 Y へと「観念—秩序—実体」の三階層を改変することを意味する。生活体 Y の自生的自然的均衡の全体性原理は、市場原理至上主義的秩序をもつことはもちろん、主導国で支配する「Global standard」によってすべてが決定されるのである。生活体 X' をもつような後続国が、生活体 Y へとシステム的变化を遂げることが不可能な場合、その国は、内在的波動変動の長期下降径路を歩まざるをえないであろう。

後続国の典型としての近代日本の歴史において、内在的長期波動は、明治

維新以来約 50～60 年のサイクルのもとに二つのピークをもつものと想定できる。戦前のピークを 1920 年とし、それ以降の内在的波動変動の長期下降局面に伴う諸矛盾を克服する改革は「国体の護持」という反グローバルスタンダード化の道を歩むことによって明らかに失敗に帰し、敗戦によってすべてを失なったのであった。同様に戦後については、1973 年をピークとする第二次内在的波動変動のもとに、長期下降を克服する社会経済的システム改革が必要とされているが、それが成功するかどうかは、今後の努力に依存し、成功するとしてもかなりの長時間を必要とするように思える。場合によっては戦前と同様に、グローバルスタンダード化への抵抗によってかなり悲観的なものとならざるをえないかもしれない。

《注》

- (1) 赤松要、『新訂経済政策論』，青林書院新社。とくに第一章経済政策の原理は、経済政策論の基本的問題を取り扱ったものであり、赤松綜合弁証法的思考のエッセンスが集録されている。本論文は、この第一章をベースとして構想したものであり、赤松政策論を一步でも前進させるべく試みたものである。
- (2) 赤松要，前掲書，p. 3.
- (3) K. Akamatsu, "A theory of Unbalanced Growth in the World Economy", Welt wirtschaftliches Archiv, Zeitschrift des Instituts für Weltwirtschaft an der Universität Kiel, Band 86, 1961, Heft 2, p. 213 では「矛盾」の表記が秩序としての経済政策 (P) と実体としての経済活動 (A) との不均等性として示されている。
赤松要，『産業統制論』p. 11，千倉書房，昭 12 年においては、「直観と概念（観念）」との対立的関係を用いた矛盾の表記が図的表現によって「概念と直観の不均等性」としてあらわされている。
- (4) 赤松要，『ヘーゲル哲学と経済科学』，同文館，昭 6 年，参照。
K. Akamatsu, "Wie ist das vernünftige Sollen und die Wissenschaft des Sollen bei Hegel möglich?", Archiv für Geschichte der Philosophie und Soziologie, Bd. xxxviii, Berlin, 1926.
- (5) 赤松要の綜合弁証法的思考パターンが、一橋大学の「福田，左右田論争」を起点として生れてきたことは明らかで、左右田のカント的認識論にもとづいた観念論と論理主義 vs 福田の実在論ないし心理主義の超ゆるることのできない断

層をうめるべく想起されたものと理解される。『学問遍路一赤松要先生追悼論集』、第一部 自画像参照、世界経済研究協会、昭50年。

- (6) 赤松綜合弁証法においては政策的実践に対して革命的実践が対比されるが、革命的実践は経済政策の概念に属しない。マルクスの自然弁証法の革命理論にあっては、自然法則的の革命の前に経済政策は無力であるとするが、綜合弁証法では、政策は社会の自然的過程より始発され、しかしてこの自然的過程を規制的に変容せしめるものとする。

赤松要、『新訂経済政策論』、第一章第一節参照。

- (7) 赤松要、前掲書、p. 22、参照。
- (8) 大能信行教授は、「矛盾性原理」で生ずる対立（＝矛盾）は、「二つであるか、二つ以上であるか。対立は一つであるのか、一つ以上であるのか。さらに諸対立は全体としていかなる関係構造をもつのか。しかしこれらの根本問題について、そこに答えはあたえられない」として赤松教授を論難しているが、この哲学的内容を帯びた質問はいささか綜合弁証法にとっては、的はずれの感をぬぐいえない。今問題となっているのは、矛盾の「数」のではなく、その「質」なのであり、認識としての概念規定なのである。

大能信行、「赤松要博士の綜合弁証法と配分原理」、『赤松要博士還暦記念論集 経済政策と国際貿易』、p. 23、昭和33年。

- (9) 赤松要、『新訂経済政策論』、p. 73、1-1図参照。
- (10) 赤松要、前掲書、p. 71。
- (11) 「アウフヘーベン力」は、新作の造成語であるが、シュムペーター的な「イノベーション」概念と類似している。しかし、アウフヘーベン力は、長期波動の上昇要因を重視した概念であり、「技術革新」のほかには「ニューフロンティアの導入」や、「金鉱の発見」に象徴される「低利大量資金の存在」さらには、綜合弁証法的「観念-秩序」の社会経済的システムの変化を含むものである。
- (12) 経済学に「構造」ないし「構造変動」という概念を導入したのは、ドイツのハルムスやタールハイムであるが、これらの概念を用いて経済学の理論的体系を日本でいち早く打ち立てたのは、赤松要や酒井正三郎である。

赤松要、『世界経済の構造と原理』、p. 16、昭25年。

酒井正三郎、『国民経済構造変動論』、p. 64、昭17年。

- (13) 異質化と同質化という概念は、比較生産費の格差発生とその解消とに対応して論ぜられるのが一般的であり、赤松教授も長期波動の上昇局面と下降局面とに対応して用いている。しかし、本来、異質化や同質化は構造概念である限り、絶対的国内経済の意味で論議されねばならず、その場合、実体に対して「相促的補完的作用」をもつか、「相剋的代替的作用」をもつかが重要な判断の決め

手になるものと考えられる。

赤松要,『世界経済論』,第7章参照,国元書房。

- (14) 「例えば供給者間の競争は相剋の矛盾をもたらし,供給者と需要者との競争は,他剋の矛盾をもたらす」として,同業者的同質者の相剋的対立のほか,異業者的異質者の他剋的対立があることを指唆している。

赤松要,『産業統制論』,p.7,千倉書房。

- (15) 本論文になんらかの学問的貢献があるとすれば,「内在的波動変動の仮定」によって実体の本質的動向として国民経済的個別経済の中に長期波動が存在することを指摘したことではないかと考える。この考え方は「外在的波動変動の仮定」であるコンドラチェフ的長期波動と仮に一致するものであるとしても,概念的に類別することによって総合弁証法的認識を拡充することができるものと思われる。
- (16) 総合弁証法における最大のキーワードの一つは,「現実的当為 (Wikliches Sollen) ということであり,日本の「単独講和論」や「供給乗数論」,「戦後インフレ論」等々赤松教授が日本の時論を論ずる時はいつも,日本における現実的当為が問題とされる。
- (17) 赤松要,『新訂経済政策論』,p.27。
- (18) 「同質者間の代替的競争が相促的協力関係に転化するばあいについては内部否定の矛盾と外部否定の矛盾とが考慮されねばならない」とするが,私は内在的波動変動の仮定に従って「受動的」と「能動的」の四分類に区別した。
- 赤松要,前掲書, p.20。
- (19) 赤松要,前掲書, p.20。